



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社プラザホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7502 URL <http://www.plazaholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 堤 俊之 TEL 03-3532-8812
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,220	1.1	△102	-	△86	-	△89	-
2024年3月期中間期	8,133	△5.6	△368	-	△283	-	△321	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △91百万円 (-%) 2024年3月期中間期 △299百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△37.63	-
2024年3月期中間期	△133.10	-

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり中間純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	10,985	1,851	16.9	798.15
2024年3月期	11,027	2,246	20.4	931.42

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,851百万円 2024年3月期 2,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△3.6	250	14.3	200	△22.4	100	△70.1	41.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（株式会社BY THE PARK）、除外 1社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	2,767,251株	2024年3月期	2,767,251株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	447,818株	2024年3月期	354,942株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	2,386,748株	2024年3月期中間期	2,415,711株

（注）1. 当社は、2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（RS信託）が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内の雇用や所得環境の改善が見られる反面、様々な地域における国際情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや、円安による物価上昇・原材料価格の高騰等により、経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境において、当社グループは引き続き、モバイル事業の継続的成長と、パレットプラザをはじめとしたイメージング事業の新たな収益の柱となる事業の創出に積極的に取り組んでまいりました。

モバイル事業においては、スマートフォンの値上がりによる買い替えサイクルが長期化しておりスマートフォンの販売が伸び悩む一方で、SIMのみの回線契約の割合が増えていることから前中間連結会計期間と比較して売上高は減少しました。店舗外での販売イベントも集客力のある開催場所を選定したうえで引き続き積極的に開催したことにより回線契約件数を確保の生産性が向上したこと、販売後の利用サポートはサブスクリプションサポートを案内し、加入者が順調に増え新たなストック収入となったことから、売上総利益は、前中間連結会計期間と比較して増加しました。

なお、当中間連結会計期間末における店舗数は、80店舗となっております（前連結会計年度末82店舗、前中間連結会計期間末85店舗）。

デジタルデバイスや周辺ソリューションへの企業ニーズが高まってきていることから、当社の店舗に来店される法人顧客に対しましては、法人営業部門が端末の販売に加え、企業のDX推進をサポートしてまいりました。

以上の結果、モバイル事業の業績は、減収、増益となりました。

イメージング事業におきましては、「パレットプラザ」の2024年9月度は直営店店頭売上前年比108%と売上高は回復基調にあります。特に使い切りカメラ、インスタントフィルムカメラの売上が好調に推移しており、新製品アクリルスタンドも好調な出だしとなっております。一方で、カメラ類の販売構成比が高まったことで粗利率が低下したため売上総利益は減少しました。

なお、パレットプラザの店舗数は、当中間連結会計期間末には、フランチャイズ店舗161店、直営店舗12店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗172店、直営店舗は14店、前中間連結会計期間末フランチャイズ店舗181店、直営店舗は16店）。

グランピング事業は、2拠点ともに予定稼働率を上回っており収益が大幅に改善しました。

「One-Bo（ワンボ）」という“オンライン会議のための個室空間”パーソナル・ミーティング・ボックスの販売実績は、テレワークからオフィス出社へ回帰が進むなかでもオンライン会議が定着したことにより好調に推移しております。引き続き販売体制と製品ラインアップを強化してまいります。

また、株式会社BY THE PARKを2024年8月に完全子会社化いたしました。当中間連結会計期間の業績への影響は軽微であります。

以上の結果、イメージング事業の業績は、増収、赤字額の縮小となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、82億20百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業損失1億2百万円（前年同期：営業損失3億68百万円）、経常損失86百万円（前年同期：経常損失2億83百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失89百万円（前年同期：親会社株主に帰属する中間純損失3億21百万円）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①イメージング事業

当中間連結会計期間のイメージング事業においては、「パレットプラザ」の店頭売上等各事業の売上高が好調に推移したことで、売上高は15億51百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント損益は2億16百万円の損失（前年同期：3億26百万円の損失）となりました。

②モバイル事業

当中間連結会計期間のモバイル事業においては、スマートフォンの販売台数の減少となったものの新たな収益源の獲得、販売イベント経費の見直しなどにより、売上高は66億69百万円（前年同期比0.9%減）、一方のセグメント利益は2億15百万円（前年同期比：57百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産の額は109億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が5億47百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億86百万円、商品及び製品が2億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債の額は91億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が3億52百万円、短期借入金が1億47百万円それぞれ増加し、その他流動負債が1億41百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の額は18億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失89百万円、剰余金の配当1億20百万円などにより利益剰余金が2億10百万円減少したことなどによるものであります。また、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の20.4%から16.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加し、17億87百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が4億44百万円増加し7億63百万円の収入（前年同期：3億18百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失の減少による収入の増加2億300百万円、仕入債務の増減による支出の減少1億76百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が2億13百万円増加し2億67百万円の支出（前年同期：54百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加84百万円、有形固定資産の取得による支出の増加25百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が3億27百万円増加し56百万円の収入（前年同期：2億70百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入の増加5億50百万円、自己株式の取得による支出の増加2億38百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,518	1,787,447
受取手形及び売掛金	1,961,016	1,575,005
商品及び製品	2,210,669	1,911,729
原材料及び貯蔵品	230,655	256,110
その他	975,852	959,791
流動資産合計	6,617,713	6,490,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,070,003	2,003,361
減価償却累計額	△1,065,968	△1,049,399
建物及び構築物（純額）	1,004,034	953,962
機械装置及び運搬具	739,968	755,718
減価償却累計額	△662,889	△666,494
機械装置及び運搬具（純額）	77,078	89,224
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,175,035	1,201,379
減価償却累計額	△1,104,154	△1,097,135
リース資産（純額）	70,881	104,243
その他	819,627	843,876
減価償却累計額	△580,048	△598,558
その他（純額）	239,578	245,318
有形固定資産合計	2,902,822	2,903,998
無形固定資産		
のれん	45,614	192,087
リース資産	0	0
その他	103,286	91,552
無形固定資産合計	148,900	283,639
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,047,066	1,009,108
その他	390,022	378,371
貸倒引当金	△79,280	△79,280
投資その他の資産合計	1,357,809	1,308,199
固定資産合計	4,409,532	4,495,837
資産合計	11,027,246	10,985,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,200	1,241,392
短期借入金	3,334,403	3,482,034
リース債務	23,057	27,570
未払法人税等	5,446	3,339
賞与引当金	107,854	106,777
その他	872,713	731,273
流動負債合計	5,614,675	5,592,389
固定負債		
長期借入金	2,778,088	3,130,191
リース債務	53,360	82,845
退職給付に係る負債	26,052	22,124
資産除去債務	129,402	115,397
長期預り保証金	151,194	157,444
その他	27,611	33,982
固定負債合計	3,165,709	3,541,985
負債合計	8,780,385	9,134,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,511	1,236,006
利益剰余金	1,526,301	1,315,870
自己株式	△617,071	△807,966
株主資本合計	2,237,741	1,843,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,119	7,336
その他の包括利益累計額合計	9,119	7,336
新株予約権	—	300
純資産合計	2,246,861	1,851,546
負債純資産合計	11,027,246	10,985,920

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,133,675	8,220,537
売上原価	5,341,237	5,211,906
売上総利益	2,792,438	3,008,631
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	301,483	348,145
給料手当及び賞与	980,942	910,250
賞与引当金繰入額	113,980	105,479
雑給	80,576	87,936
賃借料	412,431	364,803
支払手数料	684,893	819,741
のれん償却額	24,393	15,559
その他	562,105	459,110
販売費及び一般管理費合計	3,160,806	3,111,027
営業損失(△)	△368,368	△102,396
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,068	2,756
協賛金収入	383	675
償却債権取立益	18,494	6,250
有価証券運用益	—	32,830
為替差益	—	138
助成金収入	82,469	508
その他	14,602	15,432
営業外収益合計	118,018	58,592
営業外費用		
支払利息	27,533	33,792
シンジケートローン手数料	—	8,000
その他	5,353	552
営業外費用合計	32,887	42,345
経常損失(△)	△283,237	△86,149
特別利益		
固定資産売却益	8,554	15,402
特別利益合計	8,554	15,402
特別損失		
減損損失	40,981	13,391
店舗閉鎖損失	4,897	5,581
特別損失合計	45,879	18,973
税金等調整前中間純損失(△)	△320,562	△89,719
法人税、住民税及び事業税	2,847	2,809
法人税等調整額	△1,875	△2,713
法人税等合計	971	95
中間純損失(△)	△321,533	△89,815
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△321,533	△89,815

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純損失（△）	△321,533	△89,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,659	△1,782
その他の包括利益合計	21,659	△1,782
中間包括利益	△299,873	△91,598
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△299,873	△91,598
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△320,562	△89,719
減価償却費	144,672	133,088
減損損失	40,981	13,391
のれん償却額	24,393	15,559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,093	△3,928
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	11,115
受取利息及び受取配当金	△2,068	△2,756
支払利息	27,533	33,792
固定資産売却損益(△は益)	△8,485	△15,395
助成金収入	△82,469	△508
売上債権の増減額(△は増加)	250,300	399,101
棚卸資産の増減額(△は増加)	204,391	307,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,913	△75,200
その他	247,246	75,157
小計	267,928	800,948
利息及び配当金の受取額	2,068	2,404
利息の支払額	△28,003	△34,618
助成金の受取額	82,469	508
法人税等の支払額	△5,694	△5,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,768	763,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,616	△104,779
有形固定資産の売却による収入	45,039	54,258
無形固定資産の取得による支出	△16,248	△21,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △84,541
その他	△3,330	△110,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,155	△267,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	58,330
長期借入れによる収入	650,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△765,402	△826,408
自己株式の取得による支出	—	△238,580
自己株式の売却による収入	—	83
配当金の支払額	△120,577	△120,391
リース債務の返済による支出	△34,838	△16,378
その他	—	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,818	56,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,905	△4,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,299	547,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,613	1,239,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,171,313	※1 1,787,447

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,171,313千円	1,787,447千円
現金及び現金同等物	1,171,313	1,787,447

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社BY THE PARKを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	253,073千円
固定資産	18,881千円
のれん	148,221千円
流動負債	△64,027千円
固定負債	△77,052千円
株式の取得価額	279,096千円
取得時の現金及び現金同等物	△139,458千円
株式交換による当社株式の交付価額	△55,096千円
差引：取得による支出	84,541千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,404,290	6,729,385	8,133,675	8,133,675	—	8,133,675
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,404,290	6,729,385	8,133,675	8,133,675	—	8,133,675
セグメント損失 (△)	△326,673	△57,954	△384,627	△384,627	16,259	△368,368

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額16,259千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,854千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額164,113千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、廃棄及び退店を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、前中間連結会計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において14,184千円、「モバイル事業」において26,796千円であります。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,551,113	6,669,423	8,220,537	8,220,537	—	8,220,537
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,551,113	6,669,423	8,220,537	8,220,537	—	8,220,537
セグメント利益又は損失 (△)	△216,072	215,199	△872	△872	△101,523	△102,396

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△101,523千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,027千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額81,503千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、廃棄及び退店を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当中間連結会計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において3,423千円、「モバイル事業」において9,967千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

イメージング事業において、当中間連結会計期間に株式会社BY THE PARKの株式を取得及び株式交換により完全子会社化したことで、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において148,221千円であります。

(企業結合等関係)

・株式取得及び簡易株式交換による企業結合

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、株式会社BY THE PARK(以下、「BY THE PARK」)の発行済株式のうち80%を取得して子会社化することを決議し、2024年8月28日で株式譲渡契約を締結し、2024年8月30日付で同社の株式を取得いたしました。また、当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、BY THE PARKを株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下、「本株式交換」)を行うことを決議し、2024年8月28日に両社の間で本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、2024年8月30日に実施され、BY THE PARKは当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BY THE PARK
事業の内容 アパレル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アパレル事業の領域でより一層の成長と企業価値の向上を図り、イメージング事業の競争力を高めるためです。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年8月30日
株式交換日 2024年8月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得 現金を対価とする株式取得
株式交換 当社を株式交換完全親会社とし、BY THE PARKを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	80%
株式交換により追加取得した議決権比率	20%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び株式を対価として株式を取得したことにより、BY THE PARKの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	224,000千円
取得の対価 株式交換により交付した当社の普通株式の時価	55,096
取得原価	279,096

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

BY THE PARKの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,141株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

公正性及び妥当性を確保するため、当社及びBY THE PARKから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、監査法人FRIQを選定いたしました。

BY THE PARKのデューデリジェンス結果や監査法人FRIQから提出された評価結果を受けて、財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねて、株式交換比率を決定し合意いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 27,384株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,667千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

148,221千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却